

最近の中国情勢と日本

東京外大教授 中嶋嶺雄

平成4年5月26日、神戸銀行クラブで本会と神戸経済同友会の共催による「最近の中国情勢と日本」をテーマに講演会を開きました。講師は中国研究の第一人者東京外大の中嶋嶺雄教授で、的確な情勢把握と深い洞察で中国の先き行きを分析、聴衆に深い感銘を与えました。以下は中嶋教授の講演要旨です。



(中嶋 嶺雄氏)

きょうは私が研究し、あるいは分析し、そして考えている現在の中国情勢を中心にざっくばらんにお話ししたいと思います。

鄧小平改革路線勝利は本当？

このところ中国の政治状況が非常に流動化しています。それは具体的には九二年一月中旬から二月中旬にかけて約一カ月間、鄧小平さんが南方向脚、南方視察に出かけました。そして、その南方視察の課程で鄧小平さんが話した折々の講話が、党中央第二号文献―これは、今年になってから重要な二号目の秘密文献―として中国共産党全組

織に伝達されました。こうした鄧小平さんのいわば自らが第一線に立って行動した、その行動によって、中国の政治情勢は彼が掲げる改革・開放路線を前面に押し出すことになったと報じられています。現に鄧小平さんの南方視察のときの談話が基調となり、三月上旬には党中央政治局会議がそれをほぼ全面的に支持する、それから四月の初めにかけて行われた全国人民代表大会―これは中国の国会に相当するわけですが、そこでは李鵬首相の政治活動報告つまり施政方針が百五十数カ所も修正を受け、ようやく採択されるという異例の事態がありました。李鵬さんはその点で大変メンツを失いました。こうして改革・開放路線が全面的に押し出されたと報じられていますが、果たしてそのとおりでしょうか。私の見方をお話ししてみたいと思います。

いま中国の政治は非常に流動化しましたが、最終決着はこの秋の終わりから冬にかけて、かなりずれこむかも知



(広東省長講演会—兵庫県公館で)

Pを一九八〇年比三倍にするよう努力します。私たちは外国の投資を奨励し、五年以内に二〇〇億ドルの外資を入れ、電力・原子力発電・鉄道・高速道路・港・空港など基礎項目、大型エチレン設備、化学肥料、鉄鋼など原材料工業、自動車、電子関連部品、精密金型など、新しい技術のほか、外資によって商業、貿易、金融、情報、倉庫、レジャー、

不動産など第三次産業の発達も歓迎します。

ここ十年間の広東と日本の経済技術協力発展はめざましいものがあります。一九九二年上半期、日本の投資は七・六億ドルで、「三資企業」は二二二社、多くの成功例があります。今回の訪問で、兵庫県の人々との友好を強め、二一世紀に向かって、より一層、効果のある新時代を築きたいと思えます。

(会場での主な質疑)

日本 深圳で電子部品を作っているが、電力不足で困っている。原子力発電の完成はいつごろか？

広東 一九九三年六月までに、第一期九〇万キロワットが完成、年末には二台目が発電を開始する。これで電力不足はなくなる。

日本 深圳へ進出したが、部品調達を政府に聞くと個別に聞けと取り合ってくれない。大連では役所に日本語の

できる人がいて、能率がよい。大連の方式を見習ってほしい。

広東 三資企業に対するサービス会社に申し出て下さい。必ず解決します。大連のことはよく知られています。広東も対外経済貿易部を活発にしたい。

日本 広東で次のような事業が出来るか？①運輸業②リース業①では、省をまたいで営業出来るか？②建設機械などのリース。

広東 どちらも可能。運輸業は歓迎する。広州から深圳は渋滞がひどいので、ものにより制限がある。リース業は、いま始まったばかり。合資を歓迎し、早い発展を望んでいる。

日本 研修生について、合弁企業が進出する場合、要員として日本で研修した人材を優先して配分してほしい。

広東 管理、技術の人材養成についても、日本と合作したい。合資企業が発展するにつれ、ますます人材が必要になる。政府としても、よい人材を選び便宜をはかりたい。

出がすごく伸びていて、それは付加価値が二五%付けられなければ再輸出品目になりますから、大陸に再輸出されるわけです。ですから香港の貿易総額が大きい。そのことを割り引いてみますと、三つの中国が貿易総額ではほぼ拮抗しているということです。順位をつければ香港、台湾、中国です。人口だけをとれば大陸は非常に大きい。台湾は二〇〇〇万人、香港は六〇〇万人、面積は比べものにならないにもかかわらず、香港、台湾がそこまで大きいということですよ。

香港返還までに大変化？

この三つの中国を我が国はこれからどうやってアジア経済システムに受け入れてゆくか、広い中国的世界を全体的な視野の中で見るという、同時に比較検討するという座標軸の中で中国を見てゆくことが必要な時代ではないか、現にアジアは大きく変動し、転換しつ



(香港・ビジネスセンター)

つあると思います。アジアの変動と転換と、中国がいま、改革・開放といながら一生懸命その共産党体制、社会主義体制を維持しようと思つて頑張っている、これがいわば競走、駆け比べみたいなことになるでしょう。当面は五年後の香港返還、それから後八年の二十一世紀まで、いまの中国が持つだろうか、私はそれは無理だと思ひます。ひょっとすると鄧小平氏が八十八歳ということも考えて、革命第一世代が総退場する時期は常識的に考えれば香港返還より早い、あるいはそのころま

です。それは同時に、中国革命の大団円を迎えるかも知れない。その総決算の時期が、まさに近づいているような気がします。そうして、やがて中国は二十一世紀には、もっと違った形での中国的世界を再編していかなざるを得ないでしょう。それが二十一世紀の課題ではないかというふうに私は思います。

お断り

中嶋教授の講演を誌面の都合で一部省略させていただきました。お断りします。(会誌編集担当)

番、経済力が大きいのは台湾です。人口は大陸の六十分の一、九州ほどの面積で大陸全体のGNPの三分の一を産出しています。一人当たりのGNPは間もなく一万ドルで先進国レベルになります。余りにも台湾の影響力が進むため、楊尚昆中国国家主席は昨年、台湾崇拜思想を克服せよというふうに通達しています。時代も変わったものです。福建省などに行つて聞いてみますと李登輝さんは立派だ、台湾の経済は非常にいいとよく知っています。

急成長する台湾・香港

日本との関係でみますと、日本・中国の貿易は昨年、特に伸びまして、二・三〇億ドルになりました。これは日中国交二〇年を迎えるということもあって、若干政策的に伸ばした数字でもあります。中国はかなりの対日黒字を稼ぐようになり、外貨準備もかなり多くなりました。それには通産省や外務

省が包装に一つ一つシールをはるなど技術指導して、中国製品がなんとか日本で買ってもらえるよう過保護した上でそうなっているのです。一方、日本は台湾と国交がありませんから、日本政府はどちらかというところ冷い。それにもかかわらず台湾経済が発達しているために、ほうっておいても貿易総額二九〇億ドルと台湾の方がはるかに大きい。そして日本は大変な黒字を稼いでいる。台湾の対日貿易は赤字で、その比率は日米貿易のギャップより大きいのですが、台湾はおとなしいから黙っています。全体的に台湾の貿易は非常

に伸びていて、対香港あるいは東南アジア、ヨーロッパ、それから対米貿易で大幅な黒字を稼ぐという構造になっています。ですから純経済的に見ると、日本にとって中国と台湾どちらがブラスカというと、明らかに台湾なんです。昨年の貿易総額で見ると、中国、台湾、香港と三つの中国といつていいでしょうが、一番多いのが香港で二〇〇〇億米ドル前後あります。次は台湾で一四〇〇億米ドル、中国はようやく一三〇〇億米ドルになりました。この貿易統計をよく見ると、香港と台湾の貿易がウナギ登りに伸びています。台湾の輸



(広州の中山堂)

まして随分批判されましたが、今になってみると、水利社会つまり水を支配する者が古代からずっと専制君主になった状況をいってるわけで、なるほどと思います。閩江は長い間、南と北を隔てていました。福州と閩江から南とは言葉が違います。閩江から南を閩南といつて、その閩南語がいわゆる福建語であり、同時に台湾語のことです。この閩南地方は廈門を中心として完全に台湾と同じです。ここは今後、台湾の経済的影響がますます拡大していくといつていいでしょう。台湾プラスチックの王永慶社長が総額七〇億米ドルのナフサー貫システムを投資しようとした。これには台湾当局も待ったをかけています。廈門ではもう台湾企業さまさまで台湾資本がどんどん入っています。廈門航空会社は、中華航空はダメだろうから、台湾のエバグリーン、チョウエイ産業でもいいし小さな民間会社でもいいから、なんとしても台北―廈門ルートを作りたいという状況で



(アモイの街)

す。しかも廈門に行って面白いのは、香港から飛行機で一時間なのに広東人の姿はほとんど見かけないということです。広東に行くとき香港の人たちでいっぱいですが、福建人と広東人は性格も違いますし、お互いにどうも遠ざけています。福建の人はなんといいても台湾に視線がいくわけです。福建、台湾の人は広東人のようにやり手ではないけれど、ぎすぎすしてなくて、いつも丸っこい感じで非常に堅実な発展

を遂げていくという感じがあります。台湾は経済的にも非常に発展している、この影響力は無視できない。天安門事件以降、この三年間に延べ三百万人が大陸を訪れています。これも無視できない大きな状況です。だから中国は本当は台湾にすごく感謝しているはずなんです。天安門事件以降、西側の制裁があったり、観光収入がなくなるとき、台湾の人たちが李登輝さんの賢明な政策で「こういうときにこそ行きなさい。台湾経験をもって、武力反攻でなく、情報と豊かな経験、心と心のつながりだ」といったのはまさに成功で、それらの人たちは香港経由であり余るおみやげを持って親族訪問に行きました。この数が三百万人です。台湾の人口は二千万人ですから大変なことです。台湾は徐々に中国敵視政策をやめ、同時に国内政治改革を進め、経済発展とともに民主化も進めていますから非常にパフォーマンスがよくなりました。アジアNIE Sの中で一

ある。このスウ勢はどうしようもないのではないか、やがて北京だけがタンチョウツルのような形になるのではないか、このタンチョウツルも消えていかざるを得ないというのが今後の中国の方向だと私は思います。

独自に動く広東省

鄧小平氏にとって一つの矛盾は、この間、深圳、珠海とい経済特区に行き大変発展しているとそれをプレイアッブしています。深圳が成功したのはなにか原因かというとなんといいても香港があったからです。大連の経済技術開発区が成功するかしないかは今後の課題であって、大連には香港のようなものが隣にないわけです。ここが大きな違いです。大連経済技術開発区には日本企業が随分出ていっていますから、日本が本腰を上げてそこに出て行けば、かなりの可能性があると見ますけれど、香港と地続きの深圳のような

わけにはゆかないでしょう。広東省が特に深圳のような経済特区などがうまくいったのは、なんといっても広東が北京からかけ離れた存在として独立的な動きをしたことです。一種の広東オートノミーです。広東共和国ができたつあるといっても過言ではありません。それは長い間、中国革命の聖地になったとはいえ、かなり貧しい省でした。

しかし、広東人は第一にかなりしたたかで、進取の気概はあるし、勘定高い。こういうところが改革・開放でもって金銭づいたわけです。同時に葉選平が広東省長として君臨したわけです。父は葉劍英です。広東は経済改革をやり始めてから広東省政府に入る税金の九〇％を広東省に再投資して公共事業を行ったり、橋を架け、珠江デルタを水運ネットワークに作り上げ、北京には一〇％くらいしか上納しませんでした。ですから上海の人はいつも不満で広東はケシカランといいます。それでも葉選平は父が葉劍英ということもあって

ガンとしてそれを聞かなかった。そして彼はむしろ香港の方に向いていきました。広東はますます香港経済の影響下に入って行くと思います。香港ドルでないと通用しなくなっていくでしょう。現に深圳ではそうなっています。

福建省と台湾

福建省と台湾の関係について、福建省では廈門（アモイ）が深圳に次いで注目される経済特区です。省都は福州ですが、そのすぐ南に閩江（ミンコウ）が流れています。中国では広東も珠江デルタの特にインナーデルタエリアといわれる珠江デルタの水路が四通八達しているあたりが非常によくなったのは、まさに水利をうまく利用するようになったからです。これまではデルタが逆に流通を分断していたわけです。ウィットホーゲルというかつてマルクス主義者で後に転向したといわれる人が、中国社会を東洋的専制体制と言い

に資本主義化するかなと思いますが、それをやったら元も子もなくなるわけです。ですからそこまではいけない。国営企業の大部分は赤字を抱えており、最近では三角債といわれる焦げつき債権を付け回す債務だけで三千億元といいます。この額は国家の一年間の財政収入の八十%にも相当します。そして国営企業は相変わらず親方五星紅旗ですから、過剰福祉、粗悪品の増大、在庫増によって非常に困っています。建物が古くなっても、新しい設備投資はなかなかできない。国家財政そのものが赤字のうえに、国営企業がそういう赤字では累積赤字がますます増えているということなんです。この現実を客観的に見なければいけない、中国の実質経済成長率は昨年七%前後ですが、中身を点検してみるとかなり水ぶくれではないか、そこへ改革・開放が経済的要請以上に政治的要請としてあおられている。急激にそれをあおると、また過熱する、スーパーインフレが起こる、引

き締める、民衆の不満が爆発する。そういう悪循環をとる可能性がかなり大きいのではないかと思います。

ソ連崩壊が反面教師

中国は当面、なんとしても共産党体制、社会主義体制を維持しなければならぬということですから、それは簡単ではないと思います。今、世界はものすごい勢いで変わりつつあります。ソ連邦はあんなにもろくも崩れていきました。そして脱社会主義、共産党体制解体への動きは轟音をたてて動いています。そうした大きな潮流の中で中国はがんばっていますけれど、果たしてどこまで持ちこたえられるかということなんです。そこで中国は、そうした状況が崩れて社会主義が内部から崩壊する『和平演変』をなんとか防ごうとしています。保守派の人たちは、今の改革・開放をやりすぎると平和的に政権が中から崩れるのではないかと言っ

ています。この『和平演変』を二つの防衛策によってくい止めようとしている。一つはソ連、東欧の影響をくい止める。これはソ連が解体後混乱をきわめ、経済がうまくいっていないという状況が反面教師となっているので、当面防げるのではないかと。もう一つは『南風』に要注意ということです。南風というのは香港、台湾の影響です。これは簡単に防衛できないのみならず、具体的にモノ、カネ、ヒトの交流を通じて同じ中国社会から吹いてくる心地よい風です。しかも鄧小平氏は改革・開放と言わざるを得ない、となると南風に対して防壁はききにくいわけです。そして沿岸地区の経済特区を『それ見よ、こんなにうまくいっている』と反鄧小平派に対する攻撃材料に使っている限り、そこを閉ざすわけにはいきません。その意味では香港、台湾の影響は刻一刻、中国大陸に浸透しつつあると思います。香港、台湾の影響によって赤い大陸は一步一步と白くなりつつ

と言っている。ブルジョア民主化というけれど、民主主義にブルジョアも社会主義もないと思うんですけれども、つまり政治システムにおける柔軟性をほとんど欠如したままやっているということなんです。経済が発展すればそれはますます無理になる。今は鄧小平氏のカリスマとか権威で持っていますが、やがて崩れていくのではないか。

矛盾する改革・開放と四原則

中国の場合、「改革・開放が一つの柱である一方、何か」と「四つの原則」だということです。日本人には改革・開放だけが目に浮かびますけれど、四つの原則はなにかといいますと、それは「社会主義の道」「中国共産党の指導」「プロレタリアート独裁」「マルクスレーニン主義と毛沢東思想」です。ですから鄧小平さんは依然として世界はもう一度、共産主義の国になっていくだろうと言っています。ソ連は

ゴルバチョフやエリツィンがやったためにだめになった。しかし何と云っても共産主義は正しいということですから、これは矛盾しています。最近では『赤い資本主義』と云っていますが、赤い資本主義があり得るだろうか、資本主義の最も重要な特徴は、その無政府性にあるわけです。いわば自由放任の原則からすると、やっぱり社会主義、共産主義とは合わないわけですから、それはやがて崩れてゆくというふうには私は考えます。

具体的な話が鄧小平氏が改革・開放というならば、中国経済の根幹である国营企業を改革すべきです。鄧小平さんの改革で一番大きく目立つのは農村改革です。人民公社は一九八〇年の半ばになくなりまし。そして生産責任制という一戸ごとに生産性を請け負わせる、会計、帳簿も請け負わせる、つまり個人農を創出したわけで、集団化をやめ、私有制に戻ってゆきました。とたんに農民たちはやる気を出して働

き始め、収穫が多くなればそれだけ自分のものになるわけですから万戸が出てきた。農村の収入は都市の労働者の十分の一でしたが、場合によっては都市よりよくなるぐらいになってきました。中国の農民の人口構成比は依然として八十%近く、膨大な農業国家です。農民は収入が多くなった分だけ家を直し、トリ小屋を直し、電気製品を買い、着るものをよくしたということです。つまり農村経済は活況を呈し、見違えるようになりましたが、それは全部吸収されてしまって、国家の財政なり経済の根幹にはほとんど影響しなかった。というのは、農民から上がる税金は微々たるもので、中国の国家財政の六十%は国营企業の収入です。つまり日本でも法人税でもっているようなものです。

まったく手つかずの国营企業、これを民営化するところまで行けば、当面建て前としては共産主義を掲げざるを得ないとしても鄧小平氏の改革も本当



(陳雲氏)

が出ていますけれど、読み比べるとむしろ陳雲の方が堅実で、鄧小平氏はやはり揺れが大きい、危なっかしい。しかも自分が長い間育てて後継者と指名した趙紫陽をいざとなったときに切り捨てたのです。その前には共産主義青年団の時代から忠実な部下であった胡耀邦を切り捨てた。こういうことで鄧小平氏は多くの敵をつくっています。中国内で陳雲氏を誰れも保守派といわない。「陳雲同志」と呼んで非常に人望があります。客観的に見ると陳雲の存在は非常に大きい。これからひびきが出れば出るほどむしろ陳雲型でいった方がよかったんじゃないかという議論が出てくる。そうすると組織的、人事的、政策的また一番大事な人間関係の

上でも鄧小平氏は意外に孤立しているのではないか。彼だけはお墨付きを持っているし、抜きん出た存在なので現時点ではなんとか持ちこたえていますが、今後はどうなるかということだと思います。こういう人事分析は中国の場合、意外に大事で保守派ないし反鄧小平派は、一人ひとりの人材はあまり目立たないけれど、連合体として組織として見た場合は、かなり強い基盤を持っている、一種のコアリッションといっているでしょう。ここを我々は冷静に見ておく必要があるでしょう。

赤い資本主義はあり得るか

こうした分析の後に鄧小平体制の問題はどこにあるのか。中国の場合、改革・開放といっても、これはカッコ付きです。もし鄧小平氏が全面的に改革開放というのならば、なぜ趙紫陽を失脚におとしめたのか、胡耀邦を不意な死を遂げざるを得ないようにしたの

か、なぜ天安門事件であのような暴挙をしたのか？自分の足元に火がついて学生たちが民主化を求めたとき「このやろう、お前たち若者はなんだ、反乱分子だ」といって銃撃してしまつたことは取り返しのつかない傷でしょう。

鄧小平改革は常識的に考えて、かなり根本的に矛盾しています。中国問題という日本人はつい情緒的に見てしまいます。自分の個人的な体験やシンパシー、昔のかかわり合い、いろんなものが常識のレンズを曇らせてしまう。私などは文化大革命のとき、自分の奥さんを政治の前面に出してそれで乗り切らねばならない毛沢東の権威とは一体何か、これは長続きしない、やがて崩れるだろうと思いました。鄧小平氏もかなり無理をしています。本当に改革・開放というなら天安門事件を起してはいけない、趙紫陽氏を復活させなければいけない、だけどそれができない。改革・開放といえながら他方で『ブルジョア民主化は絶対許さない』

この人についてこんな思い出がありません。一九八〇年ころ、宝山製鉄所の建設で日本側といろいろ問題になったとき、全国人民代表大会で「日本人に再びだまされるな、日本の経済界や独占資本に要注意」といつてるわけですから、どこまで改革派かということです。

江沢民さんは、形の上では中国共産党の最高指導者で、天安門事件の後、趙紫陽の後継者になりましたが、三年もたてば、いくらなんでも最高指導者の哲学なり理念が明らかにならなければいけない、だが一体何を考えているのか、右か、左か、日本に来てはつきりものを言いませんでした。非常に器が小さいのではないか、その意味では、彼は一種のテクノクラートです。

もう一人、李鵬がおります、李鵬は保守派といわれています。李鵬の後は李先念とか周恩来未亡人の鄧穎超がいる。

鄧小平氏はどうも江沢民が気に入らないらしい。鄧小平氏はむしろ朱鎔基

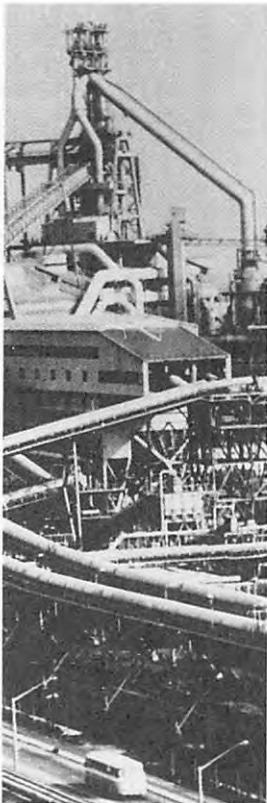
などを江沢民の後に据えようと思ってるけれど、うまくゆかない、江沢民を入れてトップ組織は全部鄧小平派ではないのです。もし鄧小平氏が亡くなれば、どちらの派に行くかわからないというところだと思います。

これが中国のトップですけれども、中国で何といっても老人パワーが非常に強く「八老治国」と言われます。この八人は鄧小平氏、国家主席で天安門事件の軍による抑圧者になった楊尚昆、かつての北京市長で非常な保守派の彭真、国家副主席の王震、隠然とした力を持つている李先念、共産党長老の宋仁窮、薄一波、周恩来未亡人鄧穎超さ

んです。このうち楊氏のほかは反鄧小平グループです。

大きい陳雲氏 の存在

鄧小平という人は確かに切れ者です、大変な存在ですが、毛沢東と違うところは、彼は必ずしも全体の合意を得ていないということです。彼は自ら第一線に立ってやってきたわけですが、自分の後がどうなるかということは非常に不安だと思います。これに対して陳雲氏は鄧小平ほど派手な存在ではなくていつも控え目です。現在の指導者の中では陳雲と鄧小平の二人だけ擴集



(上海・宝山製鉄所)

残します。この間、鄧小平氏はあちこちで保守派を攻撃しました。「人民日報」高狄等は直ぐクビにせよといううなことも言いました。ところが、誰一人として失脚していません。依然、保守派の力は侮りがたいという気がします。保守派、改革派というけれど、鄧小平氏はどこまで改革派なのか、本当に改革派なら、なぜ趙紫陽氏をあんな目にあわせたのか、まさに趙紫陽氏こそ今鄧小平氏のいう沿海地区の経済発展を提案した人物だった。その趙紫陽氏を失脚させて何が改革・開放かということになります。

陳雲さんという鄧小平氏とライバル視されているもう一人の大長老がいますが、そんなに保守かという問題があります。彼は社会主義の原則に固執して五カ年計画をきちんと積み上げ、中国のようにインフラストラクチャーも未整備な社会では政策だけが先行して政治的ポリシーが動くのはよくない、経済の実績は一步一步固めねばなら

いと毛沢東時代から一貫して言っていた。むしろ原則派と言っているのでは。中国には民主派というものは今はなくなってしまう。我々がこれを超える場合、ゴルバチョフやエリツインのような立場を鄧小平氏に二重写しにして考えることは根本的に間違っていると思います。もし中国でそれを探すなら趙紫陽であり、胡耀邦であつたと思います。

鄧派・反鄧派の権力闘争

そこで、私の見方ですが、どうも保守派といわれる人たちは、かなり強い。これは保守派というより反鄧派といった方がいいと思います。それでは、陳雲さんは経済特別区を作ったり、日本から資本導入するのに全部反対かという、そんなことはないのです。やはり鄧派・反鄧派なのです。ここに中国政治の生ぐさい権力闘争的党内政治的様相があり、完全な政策対立とはいえ

ないある種の権力闘争であるし、深刻な党内闘争だといっていると思います。保守派は一人ひとり見ると、そんなに目立った人材はいません。陳雲さんだって地味です。しかし組織として見ると非常に強いのです。逆に言ううと改革派の鄧小平氏はぬきんでた存在ですが、他に誰がいるかという朱鎔基とか、これらの人はまだ平の中央委員で企業でいえば常務取締役会などには参加できない普通の中央委員です。中国の場合、何といっても共産党ですから共産党中央政治局、そのなかでも常務委員会が重要で。これは今、五人で構成されています。経済の元締の姚依林、経済のベテランで陳雲さんの直系といわれる人、宋平という人は党の組織部を歩いてきた人で十四党大会の大組織委員長です。これは意外に重要ですが劉小平グループじゃない。喬石は公安関係の人で中国の特務・公安関係の出身者です。李瑞環は天津市長をやった人で、改革派といわれますが、

開幕期と非常によく似ていると思えます。敗北し、挫折した劉小平氏がまさに死力を振り絞って最後の巻き返しをはかったのが、現在も続いている政治状況ではないかと思えます。ここを理解しないと、なぜ彼が北京からわざわざ南までやってきたかという問題がわからない。

鄧小平が握る「お墨付き」

第二のポイントは、中国共産党では重要事項の最終的意思決定は劉小平同志に委ねるといふ秘密決議が生きているということ。彼は表面上は全く無冠の帝王のような形になっていますが、しかし最後の実権は、劉小平氏が決める。天安門事件直前、北京で民主化運動がほうはいと広がりがつあったとき、ゴルバチョフがやってきた。四年前の五月十六日の夕方五時から趙紫陽・ゴルバチョフ会談が行われました。会談の冒頭十分間はテレビで全世界に

流す、中国国内にも放映する。息せき切った趙紫陽氏は「中国はすべての重要事項の決定は劉小平同志に委ねられています」といったわけです。これは一九八七年秋の党十三回大会のときの中央委員会の決定です。趙紫陽氏はそのことを言うことによって打倒劉小平を宣言した。彼は追い詰められていたから、なんとか状況の巻き返しを図ろうと思って、自分に許された十分間を使ったわけです。

これが伝わった翌日から、雪崩をうったように趙紫陽支援のデモが膨らみ、国務院、党中央、人民解放軍の中にもヒビがはいるようにどんどん亀裂が大きくなり趙紫陽氏に余裕が出てきたんです。五月十七、十八、十九日の朝にかけて彼は自分からハリスト学生を見舞い「私はここに来るのが遅すぎた、あなた方の要求は当然だ」と言って、連帯を誓ったわけです。

今度は逆に追い詰められた李鵬さんが劉小平氏といっしょになって、十九

日夜に戒厳令を施行したわけです。しかし、状況はこう着したまま動かない。そして六月三日の未明に天安門事件が起ころのです。

僅か三年前に起きたドラマを考える。と今、こういう状況の延長線上にある、劉小平さんは最後のお墨付きを振りかざして今度の巻き返しに出たということとです。

さて、二つのポイントですが劉小平氏がむしろ敗北し孤立していたこと、彼が最後のお墨付きを持っていることを理解した上で、先ほどの政治状況を振り返ってみると、劉小平氏が改革・開放で巻き返して成功しているかどうかです。私はそう楽観していません。李鵬氏も懸命に劉小平氏にすり寄って全人大開幕のときの演説は気持ちの悪いほど劉小平氏を持ち上げました。しかし彼はいろいろ批判されて百五十数カ所も自分の報告に罰点を付けられ、そこを修正したわけです。メンツを重んじる中国人の社会では非常に問題を

に入らなければならない、ポリティビューローに入らなければいけません。出来れば常務委員というところに据えなければいけないんですが、これらの人たちは党中央委員ないしは中央委員候補なんです。中央委員、中央委員候補は合計すれば二百、三百名、もつと多いと思います。いかに表向き存在がクローズアップされても共産党体制の構造の中ではまだまだ非常に地位が低い。この中央委員会総会というものは、

鄧小平氏にとっては実は敗北であり、挫折であったのです。あんなに権威がありながら最後の段階に来て、彼の思うように政治が動かなかったというところに今日の問題があります。

北京の党中央あるいは國務院の宣伝・広報部門は、ほとんど反鄧小平グループに握られていると言っていていでしょう。例えば「人民日報」は党の機関誌ですから、この編集権を誰が握るのかということとは文化大革命のとき以来非常に重要でした。「人民日報」社長

は高狄という人で保守派といわれています。党中央宣伝部長も鄧小平グループとは違う。こういう広報・宣伝機関がほとんど鄧小平さんの思うようにならない。ですから鄧小平さんが南方に出かけても「人民日報」は全然報じません。最初に報じたのは深圳で観光客が写真を撮ったといっって報じたのが最初でした。観光客が写真を撮って報じること自体、正常なことではないと思います。地元の新聞なり、「人民日報」なり、新華社がやればいいんです。ようやく彼が上海に行って旧正月の前夜



(中国の象徴・天安門)

祭に出たあたりから、地方新聞が報じ始めるものですから「人民日報」も鄧小平さんの南方視察を報じざるを得なくなりました。北京で鄧小平がなにかやろうとしても、思うようにならなかったという状況、これは中国の政治史の中ですぐ思い浮かべるのは、文化大革命開幕のころの毛沢東の姿です。毛沢東は、ものすごい権威を持ち、カリスマ性もあり、みんな毛沢東、毛沢東といっていました。それにもかかわらず北京では毛沢東の思うように政治が運ばなかった、だから彼は上海へ脱出して文化大革命ののろしをあげたのです。

当時、毛沢東が左であれば劉少奇、鄧小平、彭真など実権派の人たちを仮に右だとすれば、左から右をたいたのですが、今回は保守派を左、劉小平を右とすれば、右から左をたたいという状況の違いがあるが、権威を持ちながら実権がほとんど行使できていないという政治構造は文化大革命の

れません。本来は秋に中国共産党第十四回大会開催が予定されているのですが、この大会が鄧小平さんから革命第一世代の長老にとって最後の党大会の機会になることはほぼ間違いないと思います。したがって中国の政治の流動化そのトップを切った鄧小平さん、その存在の大きさ、同時にその結果をどのように受け止めるかということが今年の終わりに当面の結論が出るということとです。

根強い鄧小平路線への抵抗

こうした問題を解くカギとして第一に押さえておかなければならないことは、なぜ鄧小平氏がそこまでやらなければいけないのかということです。鄧小平氏は八十八歳になります。しかも彼はすべての公職から形の上では引退しています。この老人が政治の第一線に立って現場を視察し、談話を発表し、それを政治基調として全面的にプレイ

アップする、同時にこの発言に基づいて政治が動くこうとしてきた、これは一体なぜなのか、これを解くカギは実は改革・開放といえながら鄧小平路線に対する抵抗が非常に根強いことだと思えます。特に九十一年十一月下旬には、党中央八中全会という中央委員会総会が開かれました。非常に重要な時期です。ソ連共産党が解体して、間もなくソ連邦そのものがこの世からなくなってしまうというような、社会主義中国あるいは共産党国家にとっては大変重要な時期に開かれた中央委員会です。

当然それはそうした世界のまさに轟音を立てて崩れつつある社会主義体制共産党独裁体制というものの崩壊を目のあたりにして、中国共産党の中央委員会総会としては、それらの議論を重ねなければいけなかったと思います。しかし、この問題については一切論ずることが出来ませんでした。そして何の決議も採択されず、そんなに緊急性を必要としない農業問題に関する長文

の決議が一本出ただけでした。ここでは人事がいろいろ動くのではないかといわれていましたが、政治局人事、つまり鄧小平氏の息のかかった上海市長をやっていた朱鎔基、あるいは鄧家華といういわゆる改革・開放派の指導者を政治局に入りたい、しかしそれは実現しませんでした。この人たちは現在、國務院の副首相です。副首相は何人もいるわけで、日本の自民党副総裁とは全く違うし、内閣副総理とも違います。共産党体制ですから、党中央の政治局



(南方視察中の鄧小平氏)

日華

第四十一号

* * 平成 5 年 (1993) * *

(創立1917・大正6年)

社団法人 神戸日華実業協会

本会の目的

この法人は、兵庫県在住の華僑を含む会員相互の理解を図るとともに、中国との通商に関する情報、資料を収集し及び提供することにより、兵庫県における日中貿易の振興拡大に寄与することを目的とする。

入会の勧め

この会をより盛大にするため一人でも一社でも多く入会して頂きたいと思えます。
会員の皆様からご推せんを願います。